

# プーチンのウクライナ侵攻雑考

5月5日 武田信照

57年大阪市大経済学部入学 59年共産同大阪市大細胞結成 73年愛知大学教授  
99年愛知大学学長

## プーチンとレーニン

4月30日のテレビのニュース番組を見ていると、プーチン指令下のロシア軍がウクライナに侵入して支配している南部のヘルソン州で、レーニン像が再建されたことが画像つきで報じられていた。ソ連邦崩壊時以来レーニン像の破壊はあっても、その再建がなされたというのは始めてのことではなかろうか。富豪オルガルヒに囲まれ、ギリシャ正教会関係の諸組織の強力な支持をうけているプーチンとプロレタリア独裁下で社会主義を目指したロシア革命の指導者であるレーニンとは、イデオロギー的には全く違い、個人に則してこの点を見る限り両者に接点はない。しかしプーチンのロシアとレーニンのロシアとを、ロシアとウクライナの歴史的関係から瞥見してみれば、意外にも両者の共通性が浮かんでくる。

和田春樹『歴史としての社会主義』は、レーニンとウクライナの関係について次のように記している。1917年の二月革命以来、「ウクライナの民族革命はウクライナ人民共和国の成立を宣言していたが、ウクライナのロシア人労働者はソビエト権力を宣言し、これと対立する。民族革命とソビエト革命の対立をレーニン政権はモスクワからソビエト革命軍を派遣して、軍事的に清算した。ウクライナ人からみれば、大ロシアの侵略である。ウクライナ人はドイツ軍に庇護を求めることになった。」と。

今回のプーチンによるウクライナ侵略との類似性は明らかである。プーチンは先のクリミア半島占拠に味をしめたか、東部二州の親ロシア勢力による「政権」への支援を口実に軍事侵入し、ウクライナ全体をロシアの勢力下に置くことを目論んだ。ウクライナ側はそれに対抗するために自力で対抗する他、NATO諸国に軍事支援を要請している。

レーニンによる軍事侵攻が第一次侵攻だとすれば、プーチンによるそれは第二次侵攻というべきであろうか。今回プーチン個人がこのレーニンによる第一次侵攻をどれだけ意識していたかはわからない。しかしレーニン像がわざわざ再建されたことをみれば、プーチンのロシアにウクライナの支配を巡ってレーニンを範とする見方が無意識的にせよ潜在していたことは否定し難いであろう。

ウクライナの民族革命について、いま少し池田嘉郎『ロシア革命—破局の8か月』によって補足しておこう。同書によれば、ウクライナは鉱物資源と豊穡な太地に恵まれたくにであり、帝政政府はこの地の自立化を恐れて、ウクライナという地域名称を地図から削り、諸々の県はあるものの地域としてまとめて呼ばれる場合でも、「小ロシア」という名前が使われた。

また「ウクライナ人」というくりも公式統計には現れず、「ロシア人」に含みこまれ、「ウ

クライナ語」もロシア語の方言という扱いがなされた。しかしロシア帝政を倒した二月革命に刺激されて、機をうかがっていたウクライナ・ナショナリズムを奉じる知識人が政治の舞台に公然と登場し、地域政治の中核としてウクライナ中央ラーダ(評議会)を組織し、ロシアの臨時政府を支持する一方で、ロシアを連邦制にすること、ウクライナに領域的自治を与えることを強く求めた。中央ラーダと臨時政府との間にこれらをめぐって交渉がもたれ、曲折はあったものの領域的自治を求める中央ラーダの要望は基本的に容認され、この合意が臨時政府の閣議で諮られ、賛否対立したものの多数決で承認された。

こうして成立した民族革命も、臨時政府を倒した十月革命とレーニン指導下のソビエト政権の登場によって死命を制されることになったのは、先記の通りである。

ロシアとウクライナの関係として、いま一点見ておくべき事情がある。それは略称ソ連邦、「ソビエト社会主義共和国連邦」が成立した際のことである。ソ連邦は、一九二二年にロシア、ベルロシア、ウクライナ、ザカフカース連邦という四つの社会主義共和国の連合国家として成立するが、その際レーニンとスターリンの間に対立があったことおよびその後の事情について、再び和田前掲書によって確認しておこう。

対立はスターリンがロシア共和国の中に三つの共和国を自治共和国として吸収する案を推し、レーニンが脱退自由な対等の国家連合を主張した点である。スターリンが譲歩し、レーニンの案が通ったのだが、実際に出現したソ連邦は極度に中央集権的な単一国家となり、スターリン案が実現したに等しかった。それは四つの国家を一つの党、ロシア共産党が指導していたためであったと和田はいう。内戦の過程で各地に独自の共産党組織が生まれたが、その代表的な存在であったウクライナ共産党も、一九一八年の結党の際ロシア共産党の支部としての地位しか認められなかった。

モスクワの中央によって一元的に指導される地方支部が共和国政府を指導するなら、それはモスクワの統制のままになる地方機関にすぎなくなる。連合から脱退する日の来ようはずはない。ソ連邦はロシア帝国からフィンランド、ポーランド、バルト三国を除いたものになり、帝國的秩序は維持されたと言っていいと和田は記している。レーニンの党組織論が、自ら主張する各共和国の自立性を奪い、結果として帝國的秩序の維持に資したのであった。見え隠れするプーチンの大ロシア構想も、こうした事情と重なり合う面をもつのではなかろうか。

## ソ連邦の政治体制とプーチン

ロシアのウクライナ侵入を批判する国連での決議に対して、反対五カ国、棄権三十五カ国であったが、旧ソ連邦を構成していて、現在ロシアと安全保障の関係を結んでいる国々は反対ないし棄権であった。また共産党(名称はともかく)の支配する国々も同様であった。このことは、これらの国々と共産党が独裁的支配権を握っていた旧ソ連邦との政治体制上の繋がりを暗示するものではないであろうか。

プーチンの独裁的・強権的政権も、かつての政治体制の体質をイデオロギー抜きで継承しているように思われる。ここではスターリン独裁に帰結する旧ソ連邦の政治体制の形成過程について簡単ながら検討しておきたい。

この政治体制を生み出す主要な契機が三つあると考える。第一はレーニンの党組織論である。それは職業革命家から構成され、分業制にもとづく徹底した中央集権主義をとり、階級意識の外部注入を骨格とする党組織論である。この組織論を巡ってボルシェヴィキとメンシェヴィキとの分裂がロシア社会民主党内に起こったことは周知のことである。ローザも反民主主義的だとして厳しく批判したこの組織論については、トロツキーが不気味な予言をしている。「レーニンの方式では、党が労働者階級のかわりになってしまう。党の機関が党にかわってしまう。中央委員会が党機関にかわってしまう。そしてしまいには独裁者が中央委員会にかわってしまう。」と。どんな組織論であれ、それが一党内部の問題である限りまず現実過程への影響は生じない。しかしロシア革命の進展過程で、この組織論をもつボルシェヴィキ党が権力を獲得していくとなれば、この組織論のもつ問題性が現実のものとなる。実際ロシア革命はトロツキーの予言を実証するものとなった。

第二は十月革命の翌年一九一八年一月の憲法制定議会の軍事力での解散である。レーニンも革命目的の一つにこの憲法制定議会の実現を掲げていた。しかし十月革命でボルシェヴィキ党が多数派である労働者兵士ソビエトが権力の獲得を宣言し、レーニンがロシアの指導者になると、その後全国民的選挙で選出された憲法制定議会との関係が問われてくることになる。ここでは農民を基盤とするエスエルが多数派であった。議会側がソビエト権力を承認し、打ち出されていた諸政策を承認する場合には問題は生じない。しかしそうならないことは明白であった。そこで取られたのが軍事力を背景にした憲法制定議会の強行的解散という措置であった。この措置がロシア革命の分岐点になったという見解は、今では非常に多い。当時ローザもロシアの状況に配慮しつつもこの措置に批判の目を向けている。

この措置には思想的背景がある。ロシア・マルクス主義の祖ともいべきプレハーノフは「革命の成功が最高の法である。もし革命の成功が、あれかこれかの民主的原則の一時的制限を要求するならば、このような制限を差し控えることは犯罪的であろう。」という。さらに「もし革命的情熱の爆発裸に、人民が非常によい選挙をしたならば、その議会を『長期議会』たらしめるように努力するのが、われわれの義務となろう。これに反して選挙がよいものでなかったら、われわれは二年間といわずに、できうれば二週間内にもそれを解散するように努力すべきだろう。」ともいう。

彼はメンシェヴィキで、レーニンの論敵であったが、しかしレーニンは文字通り彼の言明を実行したのであった。ナロードニキの思想的伝統に繋がる革命の利益を最上位におくこうした見地からすれば、議会はせいぜいお飾りにすぎないが、そのお飾りも捨て去られたのであった。ソビエトを握ったボルシェヴィキ党の事実上の一党独裁的政治体制へ向けての大きな一歩であった。一九三六年のスターリン憲法によって議会は復活するが、その議会は様々な制限を伴うお飾りの性格以上のものではなかった。今日でも独裁的政治体制をとる国家では、議会はほとんど便宜的な利用の対象にすぎない。このような実例を、われわれは「愛国者」以外は立候補できない香港の選挙で目の前に見たばかりである。

第三は一九二〇年代末から三〇年代にかけて行われた、一国社会主義論にもとづく農業集団化の強行である。内戦時の農民からの食料の強制調達には、多数の餓死者を出す農村の疲弊と農民の反発を引き起こしていたが、内戦が終結した一九二一年これに対処して取られたのがネップ(新経済政策)で、銀行、大工業、貿易の重要三分野を除いて、取引の自由と利潤の追求を容認するものであった。その結果一九二六年頃には農業・工業ともに戦前の水準を回復するか突破するまでに回復した。しかし革命の目的である社会主義を実現する課題は残る。それまで後進国ロシア一国での社会主義は不可能だとされてきた。西欧における社会主義革命の成功とその援助が不可欠だと考えられていたのであった。

この点についてスターリンはロシアの社会主義の最終的勝利は世界革命によって保障されるが、国内的にはプロレタリア権力による大規模な工業化と農業の協同組合化によって実現可能と主張した。大きな転換である。しかし大規模な工業化には多額の資金を要する。プレオブラゼンスキーのいういわゆる「社会主義的本源的蓄積」の必要である。それはロシアでは基本的に農業に、つまり穀物を輸出してそれで機械設備、工業プラントなどを輸入することに求める以外にない。戦争の恐怖から農民の売り渋りに対して再び非常措置として取られた穀物の強制調達に始まって、一九二九年からクラークの絶滅政策を伴うスターリンの「上からの革命」が開始され、都市の青年を動員しての集団化が強行された。農民の同意にもとづかない集団化に対する抵抗は反乱・テロの形を取るほか、家畜の屠殺の形でも現れた。数百万が死ぬという深刻な飢餓も発生した。しかし集団化は緩和、再引き締めといったジグザグの道をたどりながら実現されていった。

この間の事情については溪内謙による詳細な研究と評価があるが、ここでは和田前掲書の簡潔な叙述を要約して紹介した。

この農業集団化はソビエト権力と農民との「結合」関係を最終的に破壊した。ロシア革命は労働者と農民の同盟の上に築かれる筈であった。ブハーリンは農民との結合関係を重視して、ネップの継続による社会主義化の「亀の道」を主張したが、あっさりと退けられた。ブハーリン再評価は内外ともに最近少くない。私もかつてこの点について「ブハーリン的政策がより賢明な政治的選択」ではなかったかと論じたことがある。

ただその彼がスターリンに殆ど抵抗らしい抵抗もできずに敗退したのはなぜかという点は、ボルシェヴィキの革命路線そのものに立ち返って再検討する必要があると感じている。ともあれソビエト権力による社会の圧倒的多数を占める農民へのこの抑圧は、その権力の独裁的・強権的体質化への最後のだめ押しとなった。プーチンのロシアもこうした政治体質をイデオロギー抜きに継承しているのではないか、というのがここでの私の問題意識である。

## ウクライナ侵攻の評価をめぐって

プーチンのウクライナ侵攻を巡っては内外様々な評価が飛び交っている。伝えられるウクライナ住民の虐殺は、ウクライナ側の自作自演であるという日本の元ウクライナ大

使で外務省のOBの極端な見方がある。それほどでなくても、この侵攻の主たる責任をアメリカとNATOに負わせる見解も少なくない。NATOを拡大してロシアに脅威を与えたことが原因だとする見方である。特にいわゆる左翼に多い。もっと多いのはこれを欧米帝国主義とロシア帝国主義との帝国主義戦争だとする見方である。喧嘩両成敗的な見方である。

しかしこの問題の肝心要の点を見失ってはならないと思う。この点で塩川伸明の見解(ウェブ上にアップロードされた論考)に、私は共感している。最重要点を見失うなという指摘である。彼は言う、「先ずもって最も重要な点として確認しておかなくてはならないのは、当然のことではあるが、ロシア軍によるウクライナへの攻撃は正当化する余地のない蛮行であり、これが(ロシア国内を含む)世界の多くの人たちの強い批判をあげているのは当然だということである。これ以外に考えるべき点が多々あるとはいえ、それらはすべてこの最重要点を確認した上で、その次に考えるべきことだという順序関係は明確にしておかなくてはならない。」と。先に記した諸見解は、この最重要点を意図的に、あるいは暗黙に見逃して、事実上プーチンの免罪に繋がりがねない恐れをもっているように思われる。

以上の点を確認したとしても、この侵攻は外交交渉に失敗しても我が国に他国が侵攻した場合、われわれはどういう対処をしたらいいのかという問題を突きつけている。古くから問われている問題であるが、ウクライナ侵攻によってやや現実味を帯びた問題となっている。憲法との関係もあり、議論は錯綜している。自衛力の強化を含む武力抵抗という方向と非暴力抵抗という方向との両極の間で、ウクライナでみられる武力抵抗と非暴力抵抗との協力という方向を指向する見解もある。ただ老齢の私個人の立場からいえば、どの方向を望ましいと考えたとしても、取りうる実際的対処は限られている。若い時代ならばともかく、現在の立場からあれこれ主張するのは差し控えたいと考えている。